



日本共産党
鎌塚 聡

使用済おむつ 園での処理を



問 公立保育園で使用済おむつを保護者に持ち帰らせている園が大半だ。保護者からも園処理を望む声があり改善が必要だが、現状と課題は。

答 ほとんどの園で持ち帰りをお願いしています。使用済おむつを保管するボックス設置場所の確保やその際のウイルス対策などが課題となっています。

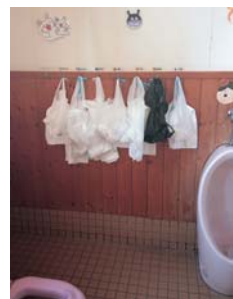
問 未実施公立園の格差を早期に解消すべきだ。園児の便の回数など体調をきちんと保護者に伝達できるかなど課題もあるが、どのように改善を図っていくのか。

答 準備できた園から始め全園実施へ

準備が整った園から匂いもれ防止・抗菌加工のボックスを設置するなど、全ての園で実施するよう準備を進めています。園児の体調面は現在同様きちんと伝える体制で望みます。

その他の質問

- 神戸・関空便の上空飛行ルート変更の問題点
- 市バスの短区間料金、ダイヤ改正、南進を



降園まで保管される使用済おむつ



日本共産党
岡田 教夫

保険証の存続、マイナ制度見直しを



問 健康保険証をマイナンバーカードに置き換え、来年秋に廃止する政府方針のもとで、トラブルが続出している。保険証廃止問題について、本市の共同通信社アンケートにどう回答したか。

答 一体化はメリットがあります

3つの選択肢の中で、保険証廃止を延期すべきであると回答して

います。

問 これほど多くのトラブルが発生しているわけだから、保険証の存続と、マイナンバーカードへの一本化中止、制度の見直しを、国へ求めるべきではないか。

答 カードと健康保険証の一体化については、健康や医療に関するデータに基づいた、適切な医療を受けることが可能になるなど、様々なメリットがあります。今後も国の動向を注視していきたいと考えます。

その他の質問

- 漁業の振興策について
- 県道、志筑郡家線の拡幅を
- 障がい者の就労支援を



顔認証付きマイナカードリーダー



淡路クラブ
古山 久則

給食費無償化は無理なのか



問 給食費無償化が全国で話題になっているが、色々な経緯がある中で当市が無償化にできない要因は何か。

答 学校給食費の無償化は児童生徒の公平性を保つという観点から全国一律での対応が望ましく、国の責任において実施すべきものと考えています。そのうえで市の独自施策として継続的な無償化を実施するためには、子育て施策の一環として検討することや、学校給食

を持続可能なものとして維持していくこと、財政状況を考慮した財源確保など様々な観点で慎重に検討していきます。

問 今後無償化となることはあるのか。

答 国の動向を注視します

現在、文部科学省において無償化に向けた実態把握と課題整理を行い検討を進めています。引き続き国の動向を注視し、市の関係部局と情報共有を図りながら慎重に検討を行っていきます。



給食調理の様子



結いの会
富永 康文

防災行政無線放送内容の見直しを



問 災害対策本部会議での降水量、河川氾濫危険性、道路通行止め情報、避難状況等の内容は市民にも、有効的な情報だと考える。しかし、8月15日の台風通過時に火災への注意喚起の行政情報が流れていた。放送内容を最適化し、見直すべきではないか。

答 震度5弱以上で無線も活用します

警報を伴う自然現象発生時の情報は大変重要なため、音声放送による聞き逃しや聞き間違い等の懸念があること、また気象状況が変わりやすい等の理由から、簡潔かつ正確に伝えられるホームページやひょうご防災ネット、公式LINE、Lアラート等にて避難情報等を発信しています。震度5弱以上の地震等の場合、無線や市広報車、市消防団等でも周知することになっています。

その他の質問

- 陸上養殖の可能性と更なる水産支援を
- 花火大会等の中止時の業者との契約は



対策拠点の防災あんしんセンター



結いの会
多田 耕造

パートナーシップ制度の取組は



およびパートナーシップ制度の導入への取組状況は。

答 導入に向け作業を進めています

支援や配慮としては申請書等の公文書の性別表記について見直しを行っています。またパートナーシップ宣誓制度は本年度中の導入に向け、サービスの詳細事項の決定など必要な作業を進めています。

その他の質問

- ハラスメント対策の取組は

- 淡路市夏祭りの今後の運営は
- 民間団体等との連携協定の効果は



特許庁が取り組んでいる多様性の尊重



住民目線の会
石岡 義恒

農業者に対する物価高騰支援策は



問 ウクライナ情勢に伴う、穀物価格の上昇で配合飼料価格が高騰し、1次産業の経営を圧迫している。光熱水費、飼料等の物価高騰に対する新たな支援策は。

答 飼料購入や燃油高騰額の一部支援

光熱水費の高騰で影響を受けた施設園芸を営む農業者に対し、燃油高騰額の一部を支援しています。

また、飼料は国による肥料価格高騰対策事業で化学肥料の2割低減に取組む農業者に対し、肥料価格高騰のうち7割を支援しています。

問 スマート農業やAI、IoT活用事例は。

答 スマート農業では、ドローンによる肥料・農薬散布が行われ、IoT・ICT技術では、苺・トマトハウスの環境制御装置やイノシシ捕獲檻が作動し、スマホ等への自動通知に活用しています。

また、AIは家畜の体調管理や作物の生育・収穫時期の予測に活用しています。



利用拡大が期待される国内粗飼料